

令和6年定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	・・・・・・・・	1
	1,000万円以上の交付見込	計42件	
第2号様式	交付決定実績調書（7,000万円以上）	・・・・・・・・	17
	令和5年9月～令和6年1月の7,000万円以上の補助金等の交付決定実績	計10件	
第2-1号様式	交付決定実績調書（7,000万円以上、変更）	・・・・・・・・	21
	令和5年9月～令和6年1月の7,000万円以上の補助金等の変更交付決定実績	計4件	
第2-2号様式	交付決定実績調書（5億円以上）	・・・・・・・・	23
	令和5年9月～令和6年1月の5億円以上の補助金等の交付決定実績	計2件	
第2-3号様式	交付決定実績調書（5億円以上、変更分）	・・・・・・・・	25
	令和5年9月～令和6年1月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績	計2件	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	55,638 (R6.6)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	障がい者雇用・就労促進課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費
5 2	食品産業の輸出处向けHACCP等対応施設整備交付金	未定	876,500 (R6.4)	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	食の産業振興支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	ものづくり産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	18,455 (R6.4)	企業訪問等を行い、中小企業の技術面及び経営面の課題について、外部資金活用も含めた解決に向けた支援を行う。	(目的・理由) 公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、中小企業の技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナー等を通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組む。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	ものづくり産業推進事業費
4											
10	水素ステーション設置補助金	未定	57,500 (未定)	カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素エネルギーである水素の県内における普及・利活用を促進するため、大型FCTトラック等への水素充填が可能な水素ステーションの設置を支援する。	(目的・理由) 脱炭素エネルギーとして有力視されている水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する燃料電池自動車用水素供給設備(水素ステーション)の整備を補助制度により支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 水素ステーションの設置により、FCVやFCTトラック等の普及が促進され、水素の県内における普及、利活用につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	次世代産業等振興事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	213,792 (R7.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
12	同上	同上	13,043 (R7.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	新産業振興費	事業承継支援総合対策事業費
13	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (29取扱金融機関)	1,011,615 (R6.9) (R7.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	109,940 (R7.3)	三重県信用保証協会に経営改善コーディネーター及び取引価格適正化コーディネーターを配置し、経営課題を抱える中小企業・小規模企業の経営改善及び適正な価格交渉の支援に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、経営課題等を抱える事業者の経営改善と、価格転嫁の進まない事業者の価格交渉を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
15	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 外 津市栄町1-891 外	1,487,078 (R6.4)	商工会、商工会議所、三重県商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を支援する商工会議所・商工会及び三重県商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	104,049 (R6.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
17 7	三重県中小企業支援センター等事業費補助金 (中小企業支援センター等事業費補助金)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	176,919 (R6.4)	公益財団法人三重県産業支援センターが行う支援体制整備、取引円滑化支援、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い、自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	経営指導育成費	産業支援センター事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	起業支援事業費補助金	未定	14,151 (R6.5)	デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対して、起業等に必要経費の一部を補助するとともに、起業等に向けた伴走支援等を行うために要する経費を補助する。	(目的・理由) 県外から移住し、デジタル技術を活用して地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対して、起業等に必要経費の一部を起業支援金として補助し、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	新産業振興費	起業支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社 静岡県静岡市清水区島崎町151番地	40,000 (R6.7)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 木曾岬プラント 業種:食料品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
21	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪府摂津市千里丘新町3番26号	104,472 (R7.1)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:医薬品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号	125,000 (R6.12)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 中部事業所 業種:ポイラ製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号	63,000 (R6.10)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種:造船業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	キオクシア株式会社 東京都港区芝浦三丁目1番21号	350,000 (R6.9)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	マザー工場型拠点立地補助金	津田電線株式会社 京都府久世郡久御山町市田新珠城27番地	125,000 (R6.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊賀工場 業種:電線、ケーブル製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
26	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目16番26号	60,000 (R6.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26番3号	77,132 (R6.11)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名先進工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	中西金属工業株式会社 外1社 大阪府大阪市北区天満橋三丁目3番5号 外	25,147 (R6.11)	成長産業(次世代自動車関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 名張工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	成長産業立地補助金	ホクト株式会社 長野県長野市大字南堀138-1	20,000 (R7.2)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重きのこセンター 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
30	同上	四日市合成株式会社 四日市市宮東町二丁目1番地	35,000 (R6.9)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 六呂見工場 業種:化学製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋七丁目1番1号	33,807 (R6.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 あのつFACTORY 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	九鬼産業株式会社 四日市市尾上町11番地	73,000 (R6.10)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 粉体プラント 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	株式会社キンレイ 京都府京都市伏見区南浜町247番地	125,000 (R6.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 亀山工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	成長産業立地補助金	株式会社マコト フードサービス 大阪府大阪市福島区 福島7丁目20-1	60,000 (R7.1)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重多気工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
35	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社 大阪府大阪市生野区 巽西一丁目8番1号	30,000 (R6.12)	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 上野テクノセンター 業種:医薬品製造業	(目的・理由) スマート工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100,000 (R7.1)	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 亀山事業所 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	研究開発施設等立地補助金	コクヨ株式会社 大阪府大阪市東成区 大今里南六丁目1番1号	29,000 (R7.3)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 三重工場 業種:事務用品製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 外1社 四日市市西末広町 1番14号 外	91,000 (R6.8)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市製作所、鈴鹿製作所、四日市塩浜開発技術センター 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
39	同上	株式会社スミロン 大阪府大阪市天王寺区東高津町11番9号	50,000 (R6.11)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 R&Dセンター 業種:プラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	外資系企業アジア拠点立地補助金	王子製薬株式会社 外1社 津市河芸町東千里 600番地	80,000 (R6.8)	外資系企業による立地に対して補助する。 津工場 業種:合成洗剤製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
42	日本貿易振興機構三重貿易情報センター分担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	15,201 (R6.7)	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	同上	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援事業費)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	34,896 (R6.4)	海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業等が、海外への販路拡大などに取り組む場合にその経費の一部を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	海外ビジネス展開支援事業費

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (44)	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1-941	409,694	燃料価格の上昇が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し、支援金を支給することで、経営的な支援を行う。	(目的・理由) 燃料価格の高騰の影響を受ける県内の貨物自動車運送事業者に対し経営的な支援を行う。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	燃料価格の上昇が県内の貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するためには、補助金の交付以外の方法はない。	雇用経済 総務課	
2 (41)	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号	245,967	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	エネルギー価格高騰により影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するためには、高騰した価格の一部を補助することが不可欠である。	新産業振 興課	
3 (48)	同上	同上	246,450	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (41)	同上	カニエJAPAN株式会社 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目1-37	97,074	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (48)	同上	同上	93,341	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (42)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	365,878	特別高圧で受電している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を軽減するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	特別高圧電力を受電している中小企業等の負担を軽減し、支援するためには、三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	新産業振興課	
7 (21)	マザー工場型拠点立地補助金	ニプロファーマ株式会社 大阪府摂津市千里丘新町3番26号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:医薬品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
8 (29)	成長産業立地補助金	中西金属工業株式会社 外1社 大阪府大阪市北区天満橋三丁目3番5号 外	80,557	成長産業(次世代自動車関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 名張工場 業種:精密金属加工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
9 (31)	同上	四日市合成株式会社 四日市市宮東町二丁目1番地	187,965	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 六呂見工場 業種:化学製品製造業	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (35)	スマート工場立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	500,000	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 亀山事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) スマート工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,630,024	1,583,611	四日市港管理組一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
2 (4)	食品産業の輸出 向けHACCP等 対応施設整備交 付金	有限会社萩村製 茶 四日市市水沢町 3285	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	121,567	119,566	契約に伴う事業費差金による減額が生じたため。	県産品振 興課	
3 (15)	三重県中小企業 支援ネットワーク 推進事業費補助 金	三重県信用保証 協会 津市桜橋3丁目 399番地	三重県信用保証協会に経営改善コーディネーター及び取引価格適正化コーディネーターを配置し、経営課題を抱える中小企業・小規模企業の経営改善及び適正な価格交渉の支援に要する経費を補助する。	75,090	103,425	物価高によるコスト増を事業者が適正に価格転嫁できるよう支援する取引価格適正化コーディネーターを新たに配置することに伴う増額。事業者による継続的な経営改善の取組を促進するため、取組事例をウェブサイトで横展開を図ることに伴う増額。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
4 (6)	三重県中小企業 支援センター等 事業費補助金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1-891	公益財団法人三 重県産業支援セン ターが、中小企業 の経営資源強化 及び経営革新等 の取組を促進す るために実施す るワンストップ ・サービス型の 支援事業に要す る経費を補助す る。	530,962	850,712	エネルギー価格等高騰対応 (賃上げ型)生産性向上・業態 転換支援補助金の実施にか かる補正予算に伴う増額。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (21)	マザー工場型拠点立地補助金	ニプロファーマ株式会社 大阪府摂津市千里丘新町3番26号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:医薬品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
10 (35)	スマート工場立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	500,000	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 亀山事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) スマート工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,630,024	1,583,611	四日市港管理組一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
4 (6)	三重県中小企業 支援センター等 事業費補助金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1-891	公益財団法人三 重県産業支援セン ターが、中小企業 の経営資源強化 及び経営革新等 の取組を促進するた めに実施するワン ストップ・サービス 型の支援事業に要 する経費を補助す る。	530,962	850,712	エネルギー価格等高騰対応 (賃上げ型)生産性向上・業態 転換支援補助金の実施にか かる補正予算に伴う増額。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	